様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名 印

案件名称　　第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）カヌー・スラローム競技会場の整備に係る測量業務

１　当社は、現在、令和４・５年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿の「航空写真測量」に登録されている者、又は令和３・４年度名古屋市競争入札参加資格審査の申請区分「測量・設計」申請業種「測量」の競争入札参加資格を有すると認定された者であります。

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しません。また、同第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者ではありません。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、現在、愛知県建設工事等指名停止取扱要領及び名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていません。

６　当社は、次に掲げるものに基づく排除措置の期間がない者であります。

ア　愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛

知県知事等・愛知県警察本部長締結）

イ　愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領

ウ　名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）

エ　名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19

財契第103号）

７　当社は、現在、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、現在、愛知県内に本社、支社又は営業所を有し、公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会との緊密な連絡体制が構築できる者であります。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。